

GRI スタンドアード対照表

NISSHA サステナビリティレポート 2020 は、GRI サステナビリティ・レポートイング・スタンダアードを参照しています。同スタンダアードと当社の報告内容の関連は、下表の通りです。

なお、特に記載のない限り、情報掲載ページには「NISSHA サステナビリティレポート 2020」掲載箇所を示しています。

GRI スタンドアード	開示項目	NISSHA 情報掲載ページ	PDF ページ	
一般開示事項				
1. 組織のプロフィール				
GRI 102 : 一般開示事項 2016	102-1	組織の名称	当社ウェブサイト NISSHA について > 会社概要	—
	102-2	活動、ブランド、製品、サービス	当社ウェブサイト NISSHA について > すくわかる NISSHA の事業	—
	102-3	本社の所在地	当社ウェブサイト NISSHA について > 会社概要	—
	102-4	事業所の所在地	当社ウェブサイト NISSHA について > グループ会社一覧	—
	102-5	所有形態および法人格	当社ウェブサイト NISSHA について > 会社概要	—
	102-6	参入市場	当社ウェブサイト NISSHA について > すくわかる NISSHA の事業	—
	102-7	組織の規模	当社ウェブサイト NISSHA について > 会社概要 当社ウェブサイト NISSHA について > すくわかる NISSHA の事業	—
	102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	社会> 労働慣行> ダイバーシティの尊重> NISSHA グループ"の人員構成	49-52
	102-9	サプライチェーン	社会> 公正な事業慣行> サプライヤーのみなさまとのパートナーシップ	77-80
	102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	編集方針	113-115
	102-11	予防原則または予防的アプローチ	ガバナンス> コーポレートガバナンス> 事業運営に関するリスクマネジメント 環境方針と環境管理体制> 実効性をともなう環境マネジメントシステム (EMS) を運用	107-109 19
	102-12	外部イニシアティブ	CEO メッセージ NISSHA グループのサステナビリティ> 国連グローバル・コンパクト	2 8
	102-13	団体の会員資格	社会> 地域社会とともに> 地域における主要な会員資格	98
2. 戦略				
	102-14	上級意思決定者の声明	CEO メッセージ	2
	102-15	重要なインパクト、リスク、機会	CEO メッセージ	2
			NISSHA グループのサステナビリティ> NISSHA グループのマテリアリティ	6-7
3. 倫理と誠実性				
	102-16	価値観、理念、行動基準・規範	NISSHA グループのサステナビリティ> Nissha Philosophy	9-10
	102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	ガバナンス> 企業倫理・コンプライアンス> ホットライン相談窓口	111-112

GRIスタンダード	開示項目	NISSHA 情報掲載ページ	PDF ページ
4. ガバナンス			
102-18	ガバナンス構造	ガバナンス> コーポレートガバナンス> NISSHA のコーポレートガバナンス体制 NISSHA グループのサステナビリティ> サステナビリティ推進体制	100-101 4
102-19	権限移譲		
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	NISSHA グループのサステナビリティ> サステナビリティ推進体制	4
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	NISSHA グループのサステナビリティ> サステナビリティ推進体制 社会> 人権> 労働組合との関係	4 44-45
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	ガバナンス> コーポレートガバナンス> NISSHA のコーポレートガバナンス体制 社会> 労働慣行> ダイバーシティの尊重> NISSHA グループの人員構成	100-101 49-50
102-23	最高ガバナンス機関の議長	ガバナンス> コーポレートガバナンス> 取締役・取締役会> 取締役会の役割	102
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	ガバナンス> コーポレートガバナンス> NISSHA のコーポレートガバナンス体制	100-101
102-25	利益相反	ガバナンス> コーポレートガバナンス> 取締役・取締役会> 取締役会の役割	102
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	NISSHA グループのサステナビリティ> サステナビリティ推進体制 ガバナンス> コーポレートガバナンス> 内部統制システム	4 107
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見		
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価		
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	NISSHA グループのサステナビリティ> サステナビリティ推進体制 ガバナンス> コーポレートガバナンス> 内部統制システム	4 107
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	NISSHA グループのサステナビリティ> サステナビリティ推進体制 ガバナンス> コーポレートガバナンス> 内部統制システム	4 107
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	NISSHA グループのサステナビリティ> サステナビリティ推進体制 ガバナンス> コーポレートガバナンス> 内部統制システム	4 107
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	NISSHA グループのサステナビリティ> サステナビリティ推進体制	4
102-33	重大な懸念事項の伝達	NISSHA グループのサステナビリティ> サステナビリティ推進体制 ガバナンス> コーポレートガバナンス> 内部統制システム	4 107
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	NISSHA グループのサステナビリティ> サステナビリティ推進体制	4
102-35	報酬方針	ガバナンス> コーポレートガバナンス> 取締役および監査役の報酬等の決定方針	105
102-36	報酬の決定プロセス	ガバナンス> コーポレートガバナンス> 取締役および監査役の報酬等の決定方針	105
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与		
102-38	年間報酬総額の比率		
102-39	年間報酬総額比率の増加率		

GRIスタンダード	開示項目	NISSHA 情報掲載ページ	PDF ページ	
5. ステークホルダー・エンゲージメント				
	102-40	ステークホルダー・グループのリスト	NISSHA グループのステークホルダー	11-13
	102-41	団体交渉協定	社会> 人権> 労働組合との関係	44-45
	102-42	ステークホルダーの特定および選定	NISSHA グループのステークホルダー	11-13
	102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	NISSHA グループのステークホルダー	11-13
	102-44	提起された重要な項目および懸念		
6. 報告実務				
	102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	当社ウェブサイト> IR> 有価証券報告書	—
	102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	NISSHA グループのサステナビリティ> NISSHA グループのマテリアリティ	6-7
	102-47	マテリアルな項目のリスト	NISSHA グループのサステナビリティ> NISSHA グループのマテリアリティ	6-7
	102-48	情報の再記述		
	102-49	報告における変更	編集方針> 報告対象期間、主な報告範囲の変更	113-115
	102-50	報告期間	編集方針> 報告対象期間	113
	102-51	前回発行した報告書の日付	編集方針> 報告対象期間	113
	102-52	報告サイクル	編集方針> 報告対象期間	113
	102-53	報告書に関する質問の窓口	編集方針> 発行部門およびお問い合わせ先	115
	102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	GRIスタンダード対照表	本対照表
			編集方針	113
	102-55	内容索引	GRIスタンダード対照表	本対照表
	102-56	外部保証	環境> 気候変動への対応> 第三者検証	31
マネジメント手法				
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	NISSHA グループのサステナビリティ> NISSHA グループのマテリアリティ 編集方針	6-7 113-115
	103-2	マネジメント手法とその要素	NISSHA グループのサステナビリティ> サステナビリティ推進体制、マテリアリティ（重要項目）と KPI	4-5
			NISSHA グループのステークホルダー> マネジメントシステムの導入	14
			環境> 環境方針と環境管理体制	17-19
環境> 環境目標と活動実績			20-22	
環境> 気候変動への対応			25-31	
社会> 人権> 労働・人権に関する基本方針、労働・人権に関する取り組み、労働組合との関係	42-45			
社会> 労働慣行> 人材育成> 人材育成基本方針、基本的な考え方	46-48			
社会> 労働慣行> 社員の安全と健康> 労働安全衛生方針と安全衛生目標、安全衛生マネジメントシステムと環境安全部会	62-63			
社会> 公正な事業慣行> 情報セキュリティの取り組み	69-71			
ガバナンス> 企業倫理・コンプライアンス> ホットライン相談窓口	111-112			
103-3	マネジメント手法の評価	NISSHA のサステナビリティ> サステナビリティ推進体制	4	

GRI スタンダード	開示項目		NISSHA 情報掲載ページ	PDF ページ
経済				
GRI 201: 経済パフォーマンス 2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値	当社ウェブサイト>IR>有価証券報告書 NISSHA グループのステークホルダー>ステークホルダーへの経済価値の分配	— 15
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	環境>気候変動への対応	25-31
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度		
	201-4	政府から受けた資金援助		
GRI 202: 地域経済での存在感 201	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率 (男女別)		
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	社会>労働慣行>ダイバーシティの尊重>NISSHA グループの人員構成	49
GRI 203: 間接的な経済的インパクト 2016	203-1	インフラ投資および支援サービス		
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト		
GRI 204: 調達慣行 2016	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合		
GRI 205: 腐敗防止 2016	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所		
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	社会>公正な事業慣行>腐敗防止の取り組み ガバナンス>企業倫理・コンプライアンス>推進体制・取り組み	82 110-111
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置		
GRI 206: 反競争的行為 2016	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置		
環境				
GRI 301: 原材料 2016	301-1	使用原材料の重量または体積	環境>事業活動による環境影響	23-24
	301-2	使用したリサイクル材料		
	301-3	再生利用された製品と梱包材		
GRI 302: エネルギー 2016	302-1	組織内のエネルギー消費量	環境>事業活動による環境影響	23-24
			環境>気候変動への対応	25-31
	302-2	組織外のエネルギー消費量		
	302-3	エネルギー原単位	環境>気候変動への対応	25-31
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減		
GRI 303: 水と排水 2018	303-1	共有資源としての水との相互作用		
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	環境>化学物質と環境リスクの管理>化学物質管理、環境汚染物質の管理	37-38
	303-3	取水	環境>事業活動による環境影響	23-24
	303-4	排水	環境>事業活動による環境影響	23-24
			環境>化学物質と環境リスクの管理>水質汚染の予防	38-39
303-5	水消費			

GRI スタンダード	開示項目		NISSHA 情報掲載ページ	PDF ページ
GRI 304 : 生物多様性 2016	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト		
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト		
	304-3	生息地の保護・復元		
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息する IUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種		
GRI 305 : 大気への排出 2016	305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 1)	事業活動による環境影響 環境> 気候変動への対応	23-24 25-31
	305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 2)	事業活動による環境影響 環境> 気候変動への対応	23-24 25-31
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 3)	環境> 気候変動への対応> Scope (スコープ) 3 把握の取り組み	29
	305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	環境> 気候変動への対応	25-31
	305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	環境> 気候変動への対応> NISSHA グループの CO2 排出状況	26-28
	305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量		
	305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	環境> 事業活動による環境影響 環境> 化学物質と環境リスクの管理	23-24 36-40
GRI 306 : 排水および廃棄物 2016	306-1	排水の水質および排出先	環境> 事業活動による環境影響	23-24
	306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	環境> 事業活動による環境影響 環境> 廃棄物の管理> 国内 NISSHA グループ拠点別廃棄物排出状況 (2019 年 12 月度実績)	23-24 33-35
	306-3	重大な漏出		
	306-4	有害廃棄物の輸送		
	306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域		
GRI 307 : 環境コンプライアンス 2016	307-1	環境法規制の違反	環境> 環境目標と活動実績 環境> 化学物質と環境リスクの管理> 環境リスクへの対応 (環境事故・汚染の防止)	20-22 36
	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	環境> 環境目標と活動実績	20-22
GRI 308 : サプライヤーの環境面のアセスメント 2016	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	環境> 環境目標と活動実績 社会> 公正な事業慣行> サプライヤーのみなさまとのパートナーシップ> 購買基本方針、CSR 監査	77-80

GRIスタンダード	開示項目		NISSHA 情報掲載ページ	PDF ページ
社会				
GRI 401 : 雇用 2016	401-1	従業員の新規雇用と離職	社会> 労働慣行> ダイバーシティの尊重> NISSHA グループ"の人員構成	51
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当		
	401-3	育児休暇	社会> 労働慣行> 多様な働き方を支援> 育児・介護支援制度	55-57
GRI 402 : 労使関係 2016	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	社会> 人権> 労働組合との関係	44-45
GRI 403 : 労働安全衛生 2018	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	NISSHA のステークホルダー> マネジメントシステムの導入	14
			社会> 労働慣行> 社員の安全と健康> 労働安全衛生マネジメントシステムと環境安全委員会	62-63
	403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	社会> 労働慣行> 社員の安全と健康> 職場のリスク低減-リスクアセスメント、安全パトロール	64
	403-3	労働衛生サービス	社会> 労働慣行> 社員の安全と健康	62-68
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	社会> 労働慣行> 社員の安全と健康> 労働安全衛生マネジメントシステムと環境安全委員会	62-63
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	社会> 労働慣行> 社員の安全と健康> 労働安全衛生教育・研修	64-65
	403-6	労働者の健康増進		
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	社会> 労働慣行> 社員の安全と健康> 労働安全衛生マネジメントシステムと環境安全部会、職場のリスク低減-リスクアセスメント、安全パトロール	62-64
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	社会> 労働慣行> 社員の安全と健康> 労働安全衛生マネジメントシステムと環境安全委員会	62-63
	403-9	労働関連の傷害	社会> 労働慣行> 社員の安全と健康> 労働災害の発生状況、職場のリスク低減-リスクアセスメント	63-64
403-10	労働関連の疾病・体調不良	社会> 労働慣行> 社員の安全と健康> 労働災害の発生状況、職場のリスク低減-リスクアセスメント	63-64	
GRI 404 : 研修と教育 2016	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	社会> 労働慣行> 人材育成> 研修実績	48
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	社会> 労働慣行> 人材育成> 研修制度、選抜型人材育成、社員の自発的な学習・成長意欲に応えるための支援	47-48
			社会> 労働慣行> ダイバーシティの尊重> 女性社員向けの実践的な研修を実施	53
			貿易管理> 2019 年度の取り組み	74
		知的財産の取り組み> 知的財産研修会の開催	76	
		社会> 公正な事業慣行> サプライヤーのみならずのパートナーシップ> 購買人材の育成	80	
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	社会> 労働慣行> 人材育成> 社員の自発的な学習・成長意欲にこたえるための支援	48	
GRI 405 : ダイバーシティと機会均等 2016	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	社会> 労働慣行> ダイバーシティの尊重> NISSHA グループの人員構成	49-53
			ガバナンス> コーポレートガバナンス	102, 106
405-2	基本給と報酬総額の男女比			
GRI 406 : 非差別 2016	406-1	差別事例と実施した救済措置		

GRIスタンダード	開示項目		NISSHA 情報掲載ページ	PDF ページ
GRI 407: 結社の自由と団体交渉 2016	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	社会> 人権> 労働組合との関係 社会> 公正な事業慣行> サプライヤーのみなさまとのパートナーシップ> 購買基本方針、CSR 監査	44-45 77-80
		児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	社会> 人権> 労働・人権に関する基本方針 社会> 公正な事業慣行> サプライヤーのみなさまとのパートナーシップ> 購買基本方針、CSR 監査	42 77-80
GRI 408: 児童労働 2016	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	社会> 人権> 労働・人権に関する基本方針 社会> 公正な事業慣行> サプライヤーのみなさまとのパートナーシップ> 購買基本方針、CSR 監査	42 77-80
GRI 409: 強制労働 2016	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	社会> 人権> 労働・人権に関する基本方針 社会> 公正な事業慣行> サプライヤーのみなさまとのパートナーシップ> 購買基本方針、CSR 監査	42 77-80
GRI 410: 保安慣行 2016	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員		
GRI 411: 先住民族の権利 2016	411-1	先住民族の権利を侵害した事例		
GRI 412: 人権アセスメント 2016	412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	社会> 人権> 労働・人権に関する取り組み	42-43
	412-2	人権方針や手順に関する従業員研修		
	412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約		
GRI 413: 地域コミュニティ 2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所		
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所		
GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント 2016	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー		
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	社会> 公正な事業慣行> サプライヤーのみなさまとのパートナーシップ> 購買基本方針、CSR 監査	77-80
GRI 415: 公共政策 2016	415-1	政治献金		
GRI 416: 顧客の安全衛生 2016	416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価		
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	社会> 品質の管理> 製品の品質・安全性	94
GRI 417: マーケティングとラベリング 2016	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項		
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例		
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例		
GRI 418: 顧客プライバシー 2016	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立		
GRI 419: 社会経済面のコンプライアンス 2016	419-1	社会経済分野の法規制違反	社会> 品質の管理> 製品の品質・安全性	94